

平成19年度 事務事業評価表	担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2111
事務事業名	在宅福祉サービス事業		事業コード	1. 一般事務事業(ソト事業)
根拠法令等			Eなし	

総合計画での位置付け

基本目標	7. その他	施策名	その他
------	--------	-----	-----

事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市社会福祉協議会に対し
手 段	在宅福祉サービス「ふれあい蒲郡」事業の運営に補助することによって
想定する成果	要援護者に対して在宅福祉サービスの充実を図る。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
利用会員数	237人	203人	205人
協力・賛助会員	5法人16団体 161人	11団体 157人	13団体 180人
利用延時間	8,269時間	10,363時間	11,000時間
事業費総額	10,044,822円	10,511,933円	11,094,000円

成果指標

成果指標名	会員1人当たり年間利用時間	補助率
成果指標の説明	年間利用時間 ÷ 会員数	補助金額 ÷ 事業費総額 × 100

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位：千円)

	平成18年度決算(実績)				平成19年度決算(実績)				平成20年度予算(計画)				
成果指標	35時間				51時間				54時間				
成果指標	20.8%				12.3%				20.6%				
事業費	事業費	2,090			1,291			2,283					
	人件費	778			781			785					
	(人数)	正規	0.1	非常勤	0.0	正規	0.1	非常勤	0.0	正規	0.1	非常勤	0.0
	合計	2,868			2,072			3,068					
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	2,868			2,072			3,068					

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	2	2	2	2	日常生活に支障がある方が、利用会員となり、在宅・送迎・配食サービスを有償で受けることができる。
経済効率性	1	2	2	2	平成18年度から移送サービスが、国のガイドラインによる「福祉有償運送」扱いとなり料金が抑えられ、事業収入減に伴い、市の補填額が増加傾向にある。
事務効率性	2	2	2	2	社会福祉協議会が実施する事業に補助金として支出しているもので、効率性は良好である。
必要性	2	2	2	2	公的サービスにないもの及び介護保険等のサービスが受けられない方に役立っている。
小計	7	8	8	8	
施策への貢献度	-	-	-	-	施策名が「その他」
合計	7	8	8	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	在宅福祉サービス事業は、日常生活に支障がある方が利用会員になり、地域の中から参加した協力会員が介護や家事援助サービスを有料で提供する会員制の相互扶助制度で、利用時間も増加傾向にある。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
移送サービス事業については、平成17年度の福祉有償運送許可を受ける必要がある。
上記改善点の実施状況
高齢者・障害者を対象に福祉車両への有償送迎サービスについては、国の自動車交通局長よりの通知のより、平成18年3月30日に中部運輸局の福祉有償運送許可を受けて実施している。

今後さらに改善すべき点

この制度は介護保険等の公的サービスを受けることが難しい市民のための制度であるが、高齢者介護・障害福祉制度が徐々に整備されているため、今後対象者の範囲を見直す方向で社会福祉協議会と調整したい。

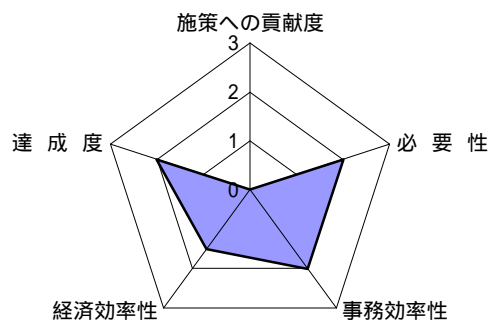
平成21年度予算に反映する項目

今後の方向性

現状維持

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点